

藤沢市景気動向調査報告書

(2013年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 財団法人 湘南産業振興財団

2013年9月
No.65

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2013年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 最近の円安傾向による事業への影響と雇用状況の見通し等について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

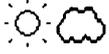
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内経済を概観すると、海外経済の持ち直しや消費マインドの改善などを背景に、国内景気は回復基調で推移した。

外需については、米国を中心とした海外経済の持ち直しや為替の円高から円安基調に向かう動き（円高修正）に支えられ（図－1）、輸出が増加した。

また、内需について、消費マインドの改善や雇用情勢の持ち直しなどを背景に、個人消費が底堅く推移したほか、住宅投資も増加した。また、政府の緊急経済対策の執行の本格化に伴い、公共投資も増加した。

これを受け、企業の生産活動は持ち直しつつある。また、円高修正などにより企業収益が改善し、設備投資は回復基調に転じた。

今後について、海外景気の持ち直しを背景に輸出が増加を続けるほか、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が個人消費と住宅投資を押し上げるなどから、2013年度下期の国内景気は回復の動きが続くと見込まれる。続く2014年度は、前半に消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、輸出が次第に増勢を強め、景気は回復色を強めていくと予想される。

県内の動向

今期の神奈川経済について概観すると、県内景気は緩やかに回復した。

すなわち、海外需要の持ち直しなどをを受けて輸出が回復基調で推移し、足元において一般機械や金属製品などの業種で生産活動に上向きの動き

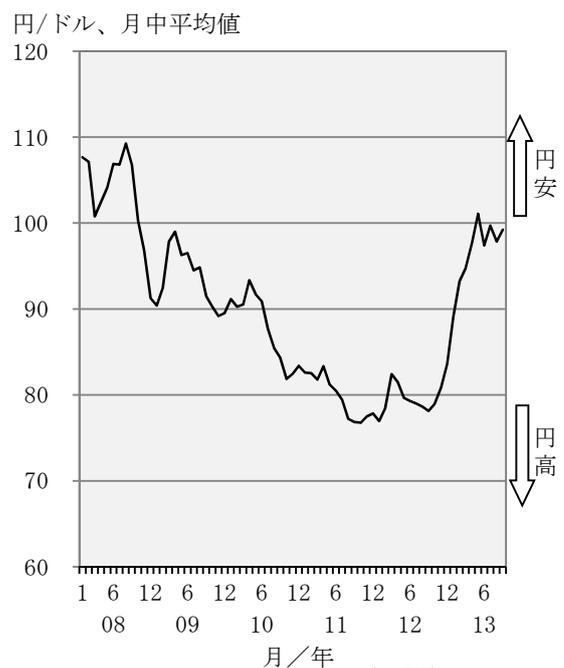
が現れた。また、昨年末以降に進んだ円高修正が企業業績を押し上げ、県内企業は総じて収益の伸びを高めたとみられる。これを受け、県内企業の設備投資はやや力強さを欠くものの、回復基調を維持している。

こうしたなか、消費マインドの改善や夏のボーナス支給の増加を背景に、個人消費は底堅く推移した。また、消費税率引き上げに伴う駆け込みの動きや物件価格・金利の先高観を背景に、住宅建設は前年水準を大幅に上回って推移した。

こうした景気回復の動きに伴い、県内企業の景況感は製造業・非製造業ともに改善した。

2013年度下期について、県内景気は持ち直しの動きが続くと見込まれる。海外経済の成長率の高まりにより輸出が持ち直しを続け、また、消費増税前の駆け込み需要の増加により個人消費が勢いを増すと考えられる。

（図－1） 為替レートの推移



藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

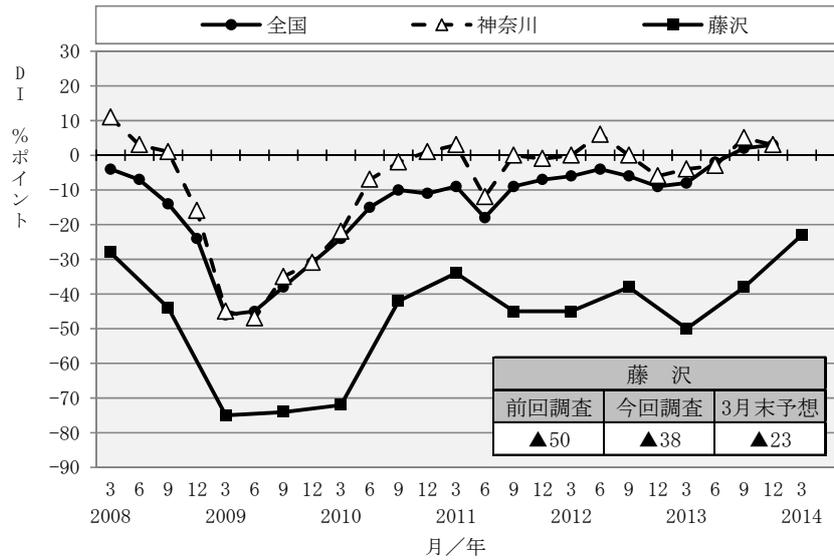
製造業については、海外経済の持ち直しや昨年末からの円高修正を背景に、景況感が改善した。また、非製造業についても、消費マインドの回復などを背景に景況感が改善した。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、製造業は2013年9月調査時点で▲4.2%ポイントと、前回調査（同年3月調査時点）と比較して「悪い」超幅が1.2%ポイント縮小した（図-3）。業種別にみると、輸送機械、電気機械などほぼ全ての業種で「悪い」超幅が縮小した。非製造業についても、9月調査時点の業況判断D.I.は▲3.3%ポイントと前回調査比1.1%ポイント「悪い」超幅が縮小した（図-4）。業種別にみると、小売業、建設業などほぼ全ての業種で「悪い」超幅が縮小した。

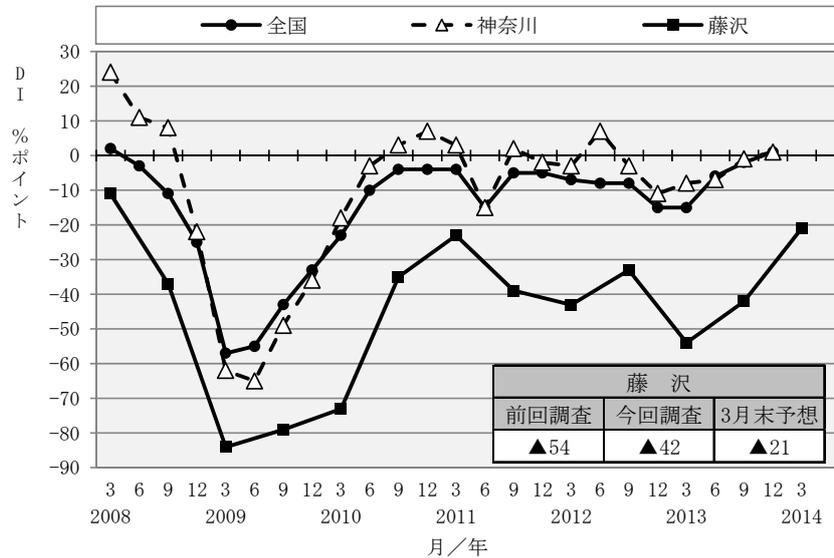
ここで、全国及び神奈川における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（9月調査）」）をみると、製造業は全国・神奈川ともに▲2%ポイントと、3月調査時点（全国：▲1.5%ポイント、神奈川：▲8%ポイント）と比べて全国で1.3%ポイント、神奈川で6%ポイント「悪い」超幅が縮小した（図-3）。非製造業については、全国が5%ポイント、神奈川が9%ポイントと、3月調査の時点（全国：▲2%ポイント、神奈川：1%ポイント）と比べて全国で7%ポイント、神奈川で8%ポイント上昇した（図-4）。

市域企業の2014年3月までの業況の予想をみると、製造業はD.I.値が▲2.1%ポイントと9月調査時点に比べて「悪い」超幅が2.1%ポイント縮小する見通しである（図-3）。業種別にみると、食料品などで「悪い」超幅の拡大が見込まれている一方で、電気機械、一般機械、金属製品などで「悪い」超幅の縮小が予想されている。また、非製造業については2.5%ポイントと、今回調査と比較して8%ポイント上昇する見通しである（図-4）。業種別にみると、サービス業において「悪い」超幅の拡大が見込まれているものの、運輸業、建設業、小売業などの業種で「悪い」超幅の縮小が予想されている。

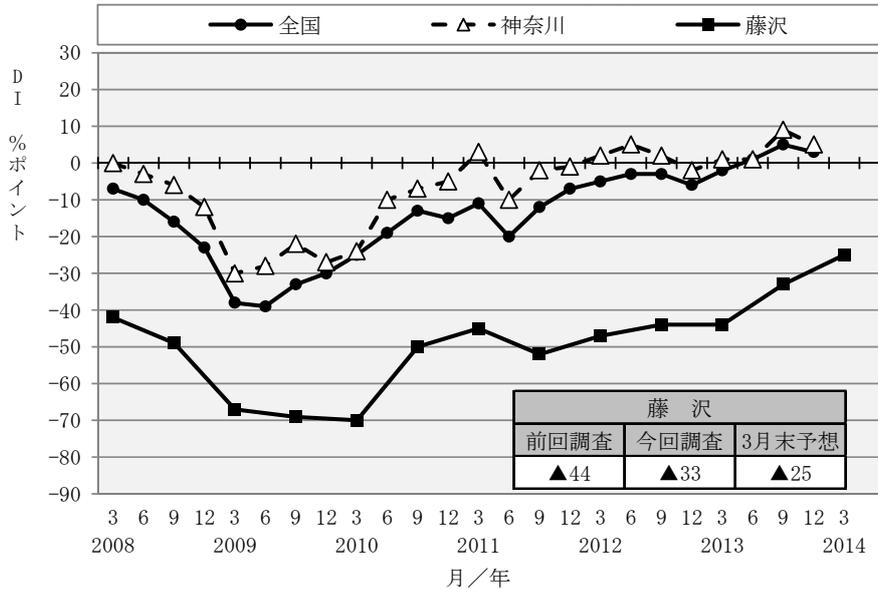
(図-2) 業況判断 《全産業》



(図-3) 業況判断 《製造業》



(図-4) 業況判断 《非製造業》



(注1) 上記の図2～4における全国及び神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 図2～4における2013年12月及び2014年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



制御機器関連の受注高は引き続き低調

県内電気機械工業の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－3.1%、続く7～8月期は同＋0.7%であった。

市域の主力生産品目の動向について、まず、制御機器関連の受注高は、企業の設備投資が総じて伸び悩んだことから、引き続き低調に推移した模様である。ある企業は、今期は半導体関連企業からの受注が底打ちしたものの、主要顧客である化学関連企業や素材関連企業からの受注件数は依然として少ないと述べていた。同企業は中・長期的に海外事業を拡大していく方針であり、今期は現地における営業体制の構築、製品の販売ルート確立に向けた取り組みなどを進めたという。

次に、情報通信機器関連の売上高は比較的死調に推移した様子である。ある企業の話によると、今期はビジネスに大量のデータを活用する“ビッグデータ”への関心の高まりもあって、比較的死模の大きい企業向け製品の売れ行きが好調であったという。一方、パソコン向け製品は需要が弱く、企業間の価格競争が一段と激化したと述べていた。同企業では、製品ラインナップの拡充に向けて研究開発投資を大幅に増加させ、今期は研究開発に用いる先端設備の積極的な導入や、中途採用の大幅な増加を図ったという。

●輸送機械



トラックの生産活動は比較的好調

県内輸送機械工業の今期の生産活動は弱まった。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比－4.2%、続く7～8月期は同－5.8%で推移した。

市域に生産拠点を持つトラックメーカーの生産活動は、比較的好調であった模様である。これは、国内では復興需要、海外では東南アジアにおける需要が引き続き強かったためとみられる。また、同メーカーの経常利益は、円安による為替差益により大幅に増加した。

これを受け、市域の部品メーカーの生産活動も前期に比べて活発化したとみられる。

ある企業は、今期は小型トラック向けの部品の受注件数が多く、生産がフル稼働の状況が続いていると述べていた。同企業は生産要員の確保に苦勞し、従業員の受け入れ継続をいったん断った外部企業に再び協力を依頼し、とくに忙しかった夏場の生産を乗り切ったという。

また、市域に生産拠点を置く別の企業は、業況が前年に比べて改善し、月を追うごとに受注件数が増加したと述べていた。ただ、中国向けの部品を生産する市外工場の生産活動が引き続き低迷したため、全社ベースの経常利益は期初計画ほどには増加しなかった様子である。

2013年度下期については、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要増によるトラック関連製品の増産を見込む企業が多かった。

●一般機械



ポンプ類の受注は比較的好調

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内における一般機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期に比べて+19.7%、続く7～8月期は同+18.7%であった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注は比較的好調であった模様である。海外向けについては、新興国を中心として発電プラント、石油精製プラントなどの案件の引き合いが増加した。国内向けについては、民間部門の建設投資及び公共部門の社会インフラの更新・補修に対する投資が緩やかな回復基調にあり、堅調に推移した。同企業によると、今期については円安傾向を背景に海外での価格競争力が高まり、製品の販売数量が増加したという。

また、半導体製造装置の受注は弱い動きが続いた様子である。これはパソコンやサーバーに対する需要が依然低迷し、また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LEDなどの市場も低調な状態が続いたためである。同企業では原材料価格の上昇が今期の経営上の問題点となっている。もっとも、足元ではこれまで低調であった設備投資が徐々に回復する傾向にあることから、今後について半導体製造装置の受注は持ち直してくることが期待される。

●金属製品



航空機関連部品の生産高は前年に比べて増加

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内の金属製品の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比-2.5%、続く7～8月期は同+1.3%で推移した。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産高は前年に比べて増加した模様である。また、自動車向け部品の受注高についても、国内企業向けを中心に増加したとみられる。ある企業は、自動車向け部品は利益率が低く、また、部品の製造に用いる鋼材価格が上昇したことから、今期は受注高の増加が収益増にあまり結びつかなかったと述べていた。

また、計測機器関連の生産活動は、企業の設備投資の伸び悩みを背景に、引き続き低迷した模様である。ただ、市域にはオーダーメイド型の製品受注が比較的好調に推移した企業もあった様子である。

なお、市域に生産拠点を置くある企業からは、自社の研究開発活動に関して、東京の本社には製品の試験研究を十分に行えるスペースがなく、また、首都圏外にある複数の工場では優秀な人材を集めることが難しくなっているため、自社の研究開発拠点の今後のあり方を検討すべき時期に差しかかっているとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



分譲マンションの売れ行きは好調

県内の不動産市場に関して、分譲マンションの契約戸数をみると、4～6月期の戸数は前年同期比+0.8%、続く7～9月期は同+28.4%と増勢が強まった。

こうしたなか、まず、市域の居住用不動産について、分譲マンションの売れ行きは比較的堅調に推移した模様である。また、戸建て住宅関連についても好調な動きとなった様子である。市域の不動産関係者は、今期は住宅の建て売り、賃貸物件の仲介を手がける多くの市域企業の業況が大幅に改善したと述べていた。

次に、業務用不動産については、藤沢駅及び辻堂駅周辺エリアを中心に活発な動きとなった模様である。ある不動産関係者は、テナントの入れ替わりについて、今期は前期まで撤退が相次いでいた飲食店の動きが比較的安定したこと、落ち着きを取り戻してきたとの話が聞かれた。

また、市域の地価については、とくに藤沢駅及び辻堂駅周辺エリアで強含んだ模様である。なお、市域の不動産関係者の話によると、今期はとくに金利の先高観などを背景に、投資用物件の動きの活発さが目立つようになったという。

他方、駐車場をみると、月極・時間貸し利用ともに横ばい圏内で推移した模様である。

今後について、市域の関係者からは、2014年3月の竣工を目指して「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」の戸建て住宅100戸の建設がスタートしたことから、辻堂駅周辺エリアの動きがより活発化し、市域全体の活性化につながることを期待したいとの声が聞かれた。

●建設



業況は持ち直している模様

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+40.7%と大幅に増加し、続く7～8月期も同+2.4%と前年水準を上回った。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期と比べて+9.0%と増加したものの、7～9月期は同-2.6%と減少に転じた。

こうしたなか、市域の建設業の業況は持ち直している模様である。

民間工事について、居住用建築物は戸建て住宅を中心に業況が改善を続けた模様である。市域の建設関係者によると、戸建て住宅の建設を主力事業とする企業がとくに忙しい様子であるという。また、事業用建築物の業況も改善したとみられ、改修工事の依頼をこなしきれずに顧客に工事の着手を待ってもらっている企業もみられた。

また、公共工事については、受注高が増加したとみられる。市域の建設関係者から、今期は久しぶりに公共工事を受注することができたという話が聞かれた。なお、今期は型枠工を中心に人件費の高騰が続いたことに加え、資材価格が上昇したこと、収益の確保に苦勞している建設関連企業は少なくないとみられる。

なお、今後について、市域のある企業経営者は自社の業績が好調なうちに、今後の中・長期的な事業の新たな柱の構築に向けた動きを進めておく必要があり、ひとつの候補として、企業向けの太陽光発電関連事業に乗り出すことを検討していると述べていた。

● 運輸



タクシーの業況は引き続き低迷

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年よりも少なかった模様である。これは江の島周辺を訪れる観光客が減少したためであり、その背景には、海の家音楽放送禁止による海水浴客の減少や8月に開催された納涼花火が天候に恵まれなかったことなどがあるとみられる。市域の鉄道関係者の話によると、今期は世界遺産への登録が期待された鎌倉エリアや、新施設のオープンが相次いだ箱根エリアに向かう観光客が多かったという。一方、多くの外国人観光客が江の島周辺に向かう姿もみられた様子である。

タクシーについては、業況が引き続き厳しかったとみられる。市域のタクシー関係者によると、猛暑であったことから夏場における昼間の利用客は増加したものの、客単価が高い夜間の利用客が減少したため、今期の売上高は前年に比べて減少したとの声が聞かれた。なお、電気自動車タクシーを導入している市域のある事業者は、周辺地域の充電スタンド整備がまだ十分に進んでいないことから、夏場の同車両の稼働率は低めにとどまったと述べていた。

貨物輸送について、業況は総じて厳しかった模様である。建設関係企業を主要顧客に持つ企業など業績が好調な企業も一部にみられたものの、多くの企業は燃料価格の上昇と作業員の確保難により収益確保に苦しんだとみられる。市域のある企業は、今期はとくにアルバイトの確保が難しかったために、正社員の所定外労働時間が増加したほか、複数の新たな業務依頼を断らざるを得なかったという。なお、2013年度下期について同企業からは、取引先である小売関係企業から値下げ要請を受ける可能性が高いことや、最低賃金の引き上げにより人件費がさらに増加することなどから、今後の企業経営に際して正社員の賃金の引き下げも視野に入れておかなければならないとの話が聞かれた。

● 観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は海水浴客がとくに多かった前年には及ばなかったものの、比較的堅調に推移した模様である。

ゴールデンウィーク期間中の観光客数は天候に恵まれたことから、前年比13%増の53万人にのびた。割安な料金で江の島島内の施設をまわれる「江の島1dayパスポート」の5月の売上高も前年に比べて増加した。

もともと、夏休み期間中の海水浴客数は、海の家における音楽放送の禁止などにより、若者を中心に前年比21%減の298万人となった。また、8月21日に順延開催された納涼花火への客足は、天候に恵まれず8千人にとどまった。なお、市域の観光関係者の話によると、江の島周辺の治安回復に伴い、家族連れの観光客が目立ったという。

同地域周辺施設への観光客の入り込み状況をみると、江の島岩屋、江の島サムエル・コッキング苑、江の島シーキャンドル（展望灯台）の入場者数が比較的堅調に推移したほか、新江ノ島水族館の入場者数は家族連れを中心に前年を上回った様子である。

一方、観光客の消費額の状況をみると、飲食・土産物店の売り上げについて、7月から8月は、観光客数の減少により前年に比べて減少した模様である。

外国人についてはアジア方面からの観光客の姿が昨年以上に多くみられた。今期は、NTT東日本と連携を図り外国人観光客に対して観光案内所で14日間無料で公衆無線LANを利用できる「FREE Wi-Fi CARD」を配布する取り組みを始め、利用者の好評を博しているという。

今後について、市域の観光関係者からは、10月に公開される江の島を舞台とした映画が注目され、また、江の島1dayパスポートや外国人観光客向けのサービスの認知度がアップすることで、観光客がさらに増加することを期待したいとの声が聞かれた。

●飲食店（外食）



来店客数は前年に比べて増加

市域の外食産業の業況は総じて横ばい圏内の動きとなった模様である。

来店客数については前年に比べて増加したとみられる。市域に複数の飲食店舗を展開する企業は、今期は天候に恵まれたことなどから、平日・休日ともファミリー層を中心に全ての店舗で来店客数が増加したという。

一方、売上高は横ばい圏内の動きにとどまった様子である。これは客単価が低下したためとみられ、ある外食関係企業では、中価格帯の店舗の方が低価格帯の店舗に比べて客単価の下落幅が大きかったという。なお、市域には小麦や野菜などの仕入れ価格の上昇が収益面を圧迫した企業がみられた。

また、市域全体をみると、飲食店舗の入れ替わりの動きは落ち着いていたとみられる。ある飲食関係者からは、今期は評判の高い店の売上高が大幅に増加し、そうでない店との差が急拡大した印象があるという声が聞かれた。なお、業績が比較的堅調な一部の外食関係企業では、収益面は厳しいものの、従業員のこれまでの負担を少しでも和らげるため、夏のボーナスを久しぶりに引き上げたという。

今後について、ある企業から、景気回復に伴い所得情勢が改善することで客単価が持ち直し、自社の売上高の増加につながることを期待したいという声が聞かれた。

●ホテル



ホテル業界の業況は回復が続く

市域のホテル業界の業況は回復を続けた模様である。

まず、ビジネスホテルの客数は、前年を大幅に上回ったとみられる。このうち、ビジネス利用客は製造業関係を中心に大幅に増加した。市域のビジネスホテル関係者の話によると、今期はとくに市域の輸送機械関連企業を訪れる内外の取引先企業と、従業員研修を行う電気機械関連企業の利用の増加が目立ったという。また、個人利用客も増加したとみられ、市域のあるホテルから、今期はとくにビジネス利用が少ない土曜日の客室稼働率が大幅に改善したとの声が聞かれた。また、客単価が横ばい圏内の動きであったことから、売上高も前年を大きく上回ったとみられる。

次に、シティホテルの客数は、個人利用客の増加を中心に回復が続いた模様である。その理由として、鎌倉方面に向かう観光客や、スポーツや音楽関係のイベント開催に伴う団体客が増加したことなどが挙げられる。また、客数が増加したことにより、レストランの売上高も増加したとみられる。ただし、宴会の利用件数や婚礼の成約件数は横ばい圏内の動きにとどまった様子である。

今後について、市域の複数のホテル関係者からは、収益面が改善してきたことから、この先は、設備・備品の充実やスタッフの増員などによるサービス・レベルの向上を通じて、客単価の上昇に努めていきたいとの話が聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

小売販売は底堅い動き

消費の動向について、藤沢市内の小売販売は総じて底堅い動きとなった。市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－５）、４～６月期は前年同期比＋０．１％、続く７～８月期は同－０．２％であった。

品目別にみると、衣料品の販売額が減少した一方、食料品は前年に比べて増加したとみられる。複数の店舗が入居する施設を運営する企業から、今期は消費マインドの改善を背景に食品スーパーの売上高が好調に推移し、施設全体の集客をけん引したとの声が聞かれた。また、家電関連製品の販売額も前年に比べて増加したとみられる。さらに、貴金属・宝飾など高額商品の販売額も、株高による資産効果を反映して、前年を上回って推移したとみられる。

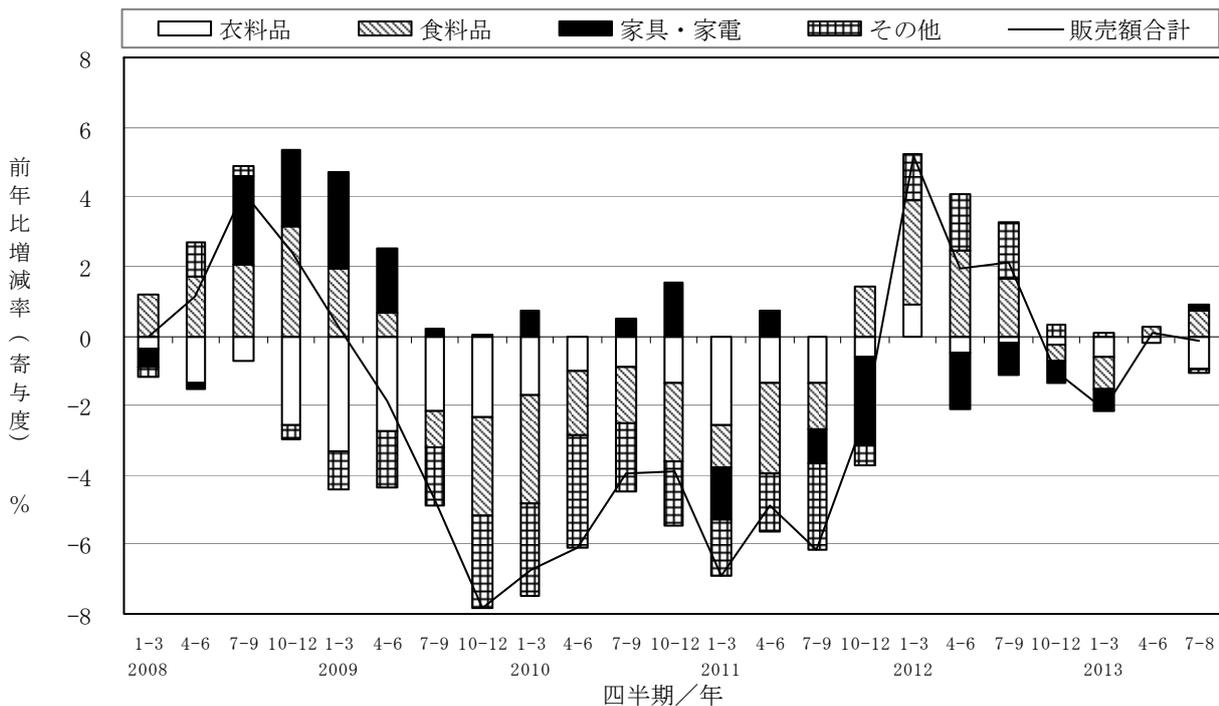
また、客単価も底堅く推移したとみられ、市域

の複数の小売関係者からは、小売販売の業況は厳しさが残るものの、総じて安定してきた印象があるとの話が聞かれた。

ただ、一部の企業では来客数が伸び悩み、前期に大規模な改装を実施したものの今期の客数が期初計画を下回った施設や、催事による集客効果が長続きせずに客数が前年を割り込んだ店舗などがみられた。

２０１３年度下期について、雇用・所得情勢が改善するなかで、消費税の引き上げによる駆け込み需要の増加により個人消費が勢いを増すことから、小売販売は増加すると見込まれる。なお、市域においては、下期に運営施設の飲食エリアの大規模改装を計画する企業や、建物の耐震工事の実施を予定する企業など、設備投資に対する積極姿勢を強める動きがみられた。

（図－５） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は前年と比べて減少

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－6）、まず、神奈川県内の4～6月期は前年同期比＋28.2%と大幅に増加した後、7～8月期も同＋5.7%と前年水準を上回った。利用関係別^{（注）}にみると、分譲、貸家が大幅に増加したほか、持家も増加した。

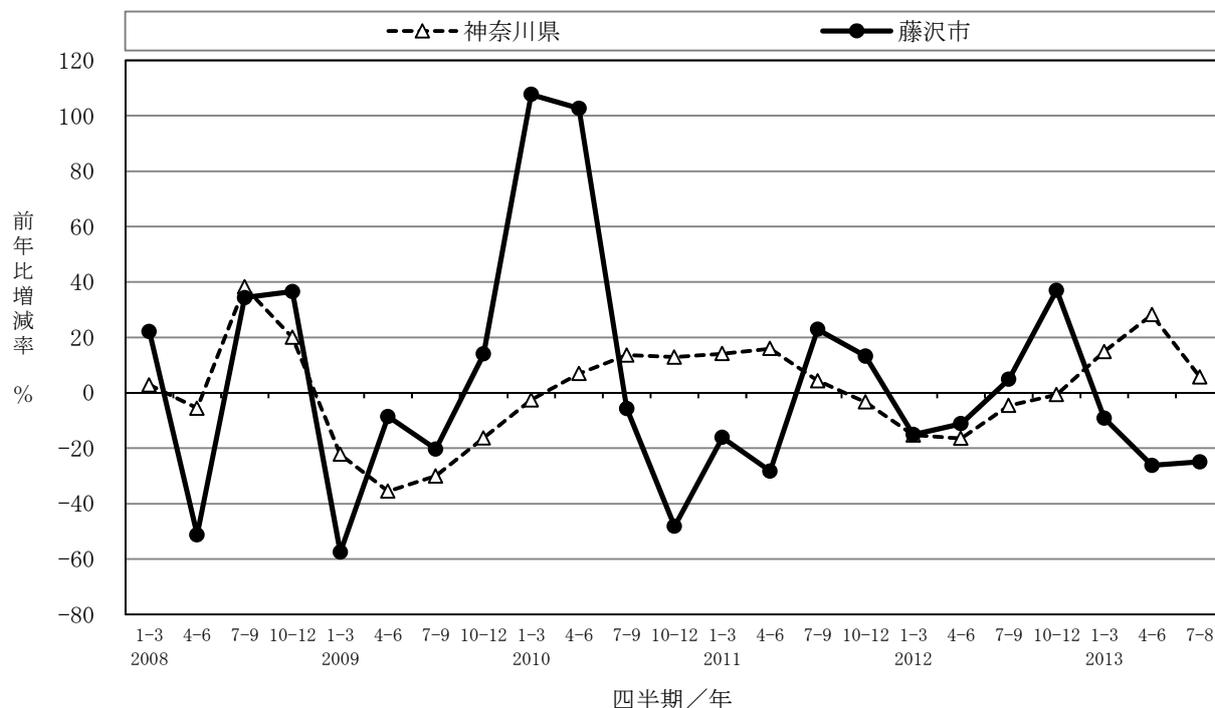
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、4～6月期は前年同期比－26.2%、続く7～8月期は同－24.9%といずれも前年水準を大きく下回った。利用関係別にみると、貸家が大幅

に減少したほか、分譲及び持家も減少した。市域の不動産関係者は、今期はそれまで活発であった辻堂駅周辺エリアの住宅着工の動きがいったん落ち着いたものの、住宅の建設工事は市域全体で活発に行われている印象があると述べていた。

2013年度下期について展望すると、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の増加や再開発が進む辻堂駅周辺エリアの上押しなどにより、市域全体の住宅着工戸数は持ち直してくることが見込まれる。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－6） 住宅着工戸数の推移



四半期／年

資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は総じて上昇傾向

最近の雇用動向について、全国の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－7）、6月から8月にかけてそれぞれ0.92倍、0.94倍、0.95倍と上昇が続いた。

神奈川県の有効求人倍率（季調済）も、6月から8月にかけてそれぞれ0.67倍、0.68倍、0.71倍と上昇を続けた。

こうしたなか、藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）について6月が0.57倍、7月及び8月が0.58倍と全国や神奈川県に比べて上昇ペースは鈍かったものの、総じてみると上昇傾向をたどった。

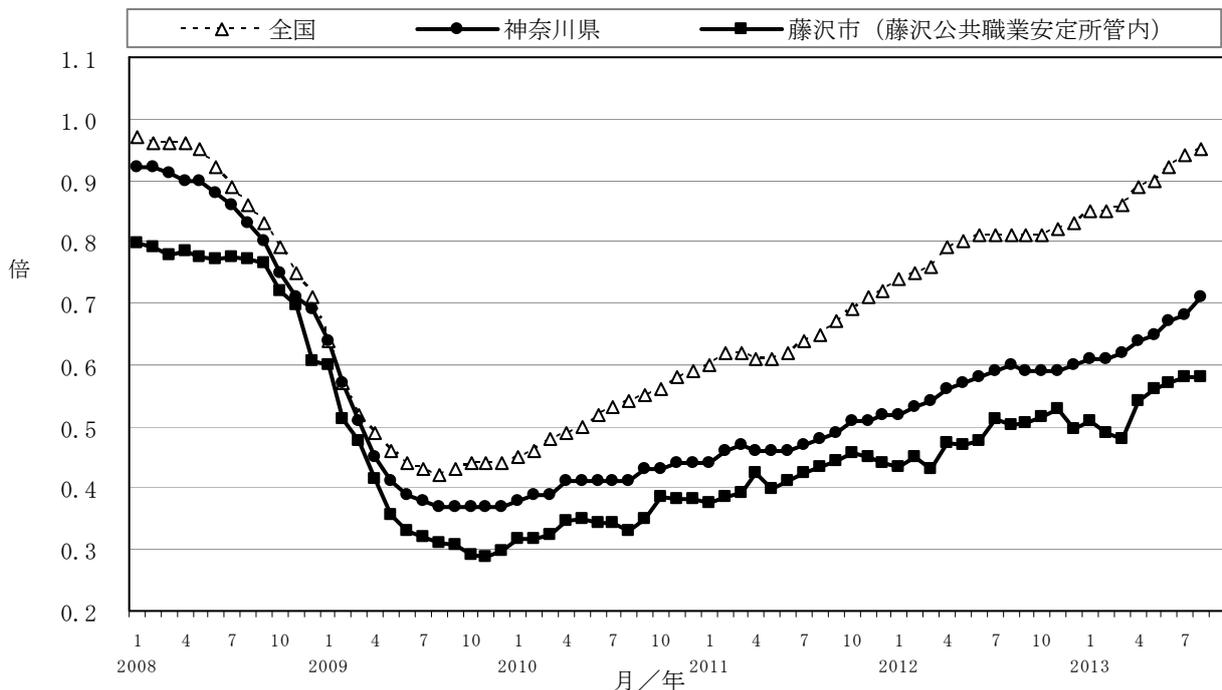
なお、藤沢市域における4～8月期の新規求人

数は、前年同期と比べて3.3%増加した。

業種別にみると、製造業が前年同期と比較して18.0%減となった一方、非製造業は医療・福祉を中心に同+5.4%と増加した。市域の雇用関係者から、今期は新規求人数の増加幅が小さく、求職者は景気の回復をあまり実感していない様子であるとの話が聞かれた。

なお、今後については、雇用情勢の改善が続くとみられるものの、藤沢市近隣にある大企業の工場が2015年3月末の閉鎖に向けて段階的に人員を削減する予定であり、それによる藤沢公共職業安定所管内の新規求職者数の押し上げが懸念されるとの声が聞かれた。

（図－7） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は㈱浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市域の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県及び藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を述べると、まず、神奈川県全体では倒産件数が302件、負債総額の合計は37,471百万円となり、1件あたりの平均負債総額は124百万円であった。前年同期と比べると件数は-24件、負債総額合計は-16,214百万円、平均負債総額については-41百万円であった。

次に、藤沢市内の今期の倒産件数は5件、負債総額合計は484百万円、1件あたりの平均負債

総額は97百万円であった。前年同期比で件数は-7件、負債総額合計は-959百万円、1件あたりの平均負債総額は-23百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全5件のうち、卸売業が3件、製造業、運輸・通信はそれぞれ1件であった。

今後について、景気が回復基調で推移するなかで、市域企業の資金繰り状況はほぼ横ばいになると見込まれていることから、市内の企業倒産件数は横ばい圏内で推移すると考えられる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上) (件数:件 負債総額:百万円)

2010年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2010年4月	48	31,726	0	0
2010年5月	52	20,727	2	2,200
2010年6月	62	13,077	7	1,061
2010年7月	57	6,266	2	90
2010年8月	64	5,544	3	280
2010年9月	64	10,017	1	560
年度上期計	347	87,357	15	4,191
2010年10月	54	4,989	6	187
2010年11月	67	12,170	1	10
2010年12月	62	7,265	3	303
2011年1月	59	6,996	3	31
2011年2月	40	4,787	2	231
2011年3月	49	10,349	0	0
年度下期計	331	46,556	15	762
年度計	678	133,913	30	4,953

2012年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342
2012年5月	65	9,441	1	100
2012年6月	41	7,275	1	10
2012年7月	52	4,481	1	902
2012年8月	66	16,176	4	40
2012年9月	53	9,089	2	49
年度上期計	326	53,685	12	1,443
2012年10月	36	2,777	1	68
2012年11月	55	8,654	1	850
2012年12月	58	5,277	6	363
2013年1月	54	7,544	1	46
2013年2月	49	4,661	0	0
2013年3月	38	4,206	1	350
年度下期計	290	33,119	10	1,677
年度計	616	86,804	22	3,120

2011年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210
2011年5月	49	7,299	4	160
2011年6月	48	4,420	3	195
2011年7月	74	6,639	3	166
2011年8月	61	194,925	2	122
2011年9月	49	3,817	2	214
年度上期計	333	224,499	16	1,067
2011年10月	67	4,676	2	23
2011年11月	53	14,529	1	10
2011年12月	53	2,771	2	29
2012年1月	43	14,529	1	10
2012年2月	47	4,718	2	92
2012年3月	67	7,337	2	111
年度下期計	330	48,560	10	275
年度計	663	273,059	26	1,342

2013年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2013年4月	47	7,476	1	95
2013年5月	60	8,912	0	0
2013年6月	43	4,291	2	20
2013年7月	57	8,938	0	0
2013年8月	48	4,244	0	0
2013年9月	47	3,610	2	369
年度上期計	302	37,471	5	484

資料出所: 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業164社（回収率46.9%）

(3) 調査時期

2013年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	164	31	133
製造業	88	17	71
食料品	7	0	7
パルプ・紙・印刷	7	0	7
化学・プラスチック	8	1	7
金属製品	28	3	25
一般機械	10	3	7
電気機械	15	4	11
輸送機械	10	6	4
その他	3	0	3
非製造業	76	14	62
建設業	16	0	16
運輸業	7	0	7
卸売業	7	0	7
小売業	23	12	11
不動産業	6	0	6
サービス業	16	2	14
その他	1	0	1

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら以外の企業を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2013年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲42%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が12%ポイント縮小した。非製造業も▲33%ポイントと前回調査比11%ポイント「悪い」超幅が縮小した。2014年3月の予想についても製造業で21%ポイント、非製造業で8%ポイントの上昇が見込まれている。

(表-3)

業況判断
(D.I., 業況が「よい」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 予想
全産業	▲45 	▲38 	▲50 	▲38 	▲23
製造業	▲43 	▲33 	▲54 	▲42 	▲21
食料品	▲38 	17 	▲33 	▲43 	▲57
パルプ・紙・印刷	▲33 	▲33 	▲50 	▲43 	▲57
化学・プラスチック	▲50 	▲44 	▲50 	▲38 	▲25
金属製品	▲28 	▲29 	▲43 	▲35 	▲11
一般機械	▲33 	▲42 	▲57 	▲50 	▲10
電気機械	▲64 	▲53 	▲80 	▲60 	▲15
輸送機械	▲38 	▲10 	▲50 	▲30 	▲11
大・中堅企業	▲16 	▲10 	▲39 	0 	6
中小企業	▲49 	▲41 	▲58 	▲52 	▲28
非製造業	▲47 	▲44 	▲44 	▲33 	▲25
建設業	▲41 	▲31 	▲33 	▲12 	0
運輸業	▲16 	▲16 	▲60 	▲57 	▲33
卸売業	▲30 	▲15 	▲12 	▲14 	▲14
小売業	▲50 	▲55 	▲62 	▲39 	▲27
サービス業	▲65 	▲71 	▲56 	▲50 	▲57
大・中堅企業	▲36 	▲36 	▲42 	▲29 	▲22
中小企業	▲50 	▲45 	▲45 	▲34 	▲27

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲33ポイントと前期に比べて20%ポイント上昇した。非製造業は▲23ポイントと前期比13%ポイント上昇した。下期の予想も、製造業で33%ポイント、非製造業で7%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4)

売上動向の判断
(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲36	▲22	▲45	▲28	▲7
製造業	▲21	▲6	▲53	▲33	0
食料品	▲25	17	▲50	▲14	▲57
パルプ・紙・印刷	▲33	67	▲25	▲57	▲29
化学・プラスチック	▲63	▲22	0	▲25	38
金属製品	▲4	9	▲48	▲32	▲7
一般機械	▲34	▲50	▲72	▲40	▲10
電気機械	▲43	▲14	▲80	▲26	15
輸送機械	31	20	▲50	▲30	56
非製造業	▲53	▲39	▲36	▲23	▲16
建設業	▲44	▲57	▲31	▲12	▲25
運輸業	▲83	▲16	▲20	▲57	▲43
卸売業	▲10	▲15	▲12	15	▲15
小売業	▲55	▲45	▲60	▲40	▲4
サービス業	▲66	▲64	▲50	▲25	▲38

②売上動向（前年同期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲29%ポイントと前期に比べて15%ポイント上昇した。非製造業は▲25%ポイントと前期に比較して11%ポイント「減少」超幅が拡大した。下期の予想は、製造業で27%ポイント、非製造業で3%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-5)

売上動向の判断 (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2012年度 上期	2012年度下期実績 (対前年同期比)			2013年度上期見込み (対前年同期比)				2013年度下期予想 (対前年同期比)				
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲27	21	28	51	▲30	19	36	46	▲27	23	44	34	▲11
製造業	▲17	15	26	59	▲44	19	33	48	▲29	28	42	30	▲2
食料品	20	14	43	43	▲29	29	14	57	▲28	14	14	71	▲57
パルプ・紙・印刷	25	14	29	57	▲43	0	71	29	▲29	14	29	57	▲43
化学・プラスチック	▲43	0	63	38	▲38	0	88	13	▲13	25	75	0	25
金属製品	▲17	19	19	63	▲44	25	29	46	▲21	25	54	21	4
一般機械	▲42	10	30	60	▲50	10	20	70	▲60	30	40	30	0
電気機械	▲33	27	13	60	▲33	27	20	53	▲26	46	23	31	15
輸送機械	30	10	20	70	▲60	30	20	50	▲20	40	40	20	20
大・中堅企業	15	29	24	47	▲18	35	24	41	▲6	53	35	12	41
中小企業	▲24	11	27	61	▲50	15	35	49	▲34	22	43	35	▲13
非製造業	▲37	28	30	42	▲14	18	39	43	▲25	16	46	38	▲22
建設業	▲47	27	33	40	▲13	0	67	33	▲33	7	60	33	▲26
運輸業	▲20	14	43	43	▲29	0	43	57	▲57	0	43	57	▲57
卸売業	▲12	43	29	29	14	43	43	14	29	29	43	29	0
小売業	▲52	23	27	50	▲27	23	18	59	▲36	27	36	36	▲9
サービス業	▲43	25	19	56	▲31	19	31	50	▲31	6	44	50	▲44
大・中堅企業	▲41	23	23	54	▲31	23	23	54	▲31	43	29	29	14
中小企業	▲36	30	31	39	▲9	16	43	41	▲25	10	50	40	▲30

③受注動向（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は前期に比べて29%ポイント上昇し、▲23%ポイントとなった。非製造業は▲13%ポイントと、前期と比較して18%ポイント「減少」超幅が縮小した。下期の予想では、製造業で24%ポイントの上昇、非製造業で5%ポイントの低下が見込まれている。

(表-6)

受注動向の判断
(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 31	▲ 14	▲ 50	▲ 20	▲ 3
製造業	▲ 31	▲ 4	▲ 52	▲ 23	1
食料品	▲ 50	0	▲ 50	0	▲ 33
パルプ・紙・印刷	▲ 33	67	▲ 25	▲ 80	▲ 20
化学・プラスチック	▲ 63	▲ 22	▲ 29	0	38
金属製品	▲ 4	14	▲ 40	▲ 18	▲ 11
一般機械	▲ 45	▲ 50	▲ 72	▲ 20	▲ 10
電気機械	▲ 64	0	▲ 87	▲ 20	8
輸送機械	15	30	▲ 50	▲ 30	56
非製造業	▲ 36	▲ 53	▲ 31	▲ 13	▲ 18
建設業	▲ 36	▲ 53	▲ 31	▲ 13	▲ 18

④生産動向（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲26%ポイントと前期に比べて25%ポイント「減少」超幅が縮小した。非製造業は7%ポイントB. S. I. 値が上昇し、▲18%ポイントとなった。下期の予想については製造業で27%ポイントの上昇、非製造業で14%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断
(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 26	▲ 16	▲ 48	▲ 23	▲ 4
製造業	▲ 23	▲ 7	▲ 51	▲ 26	1
食料品	▲ 25	0	▲ 50	▲ 17	▲ 50
パルプ・紙・印刷	▲ 33	0	▲ 25	▲ 40	▲ 20
化学・プラスチック	▲ 63	▲ 22	▲ 17	0	38
金属製品	▲ 4	14	▲ 40	▲ 25	▲ 7
一般機械	▲ 45	▲ 58	▲ 72	▲ 40	▲ 20
電気機械	▲ 50	0	▲ 73	▲ 20	15
輸送機械	31	30	▲ 50	▲ 30	56
非製造業	▲ 37	▲ 50	▲ 25	▲ 18	▲ 32
建設業	▲ 37	▲ 50	▲ 25	▲ 18	▲ 32

⑤販売価格動向（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲40ポイントと前期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は▲12ポイントと前期に比べて21ポイント「低下」超幅が縮小した。下期の予想は、製造業で9ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいの推移が見込まれている。

（表－8）

販売価格動向の判断

（B. S. I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント）

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲39	▲41	▲39	▲28	▲22
製造業	▲41	▲42	▲43	▲40	▲31
食料品	▲38	0	▲33	▲29	▲29
パルプ・紙・印刷	▲67	▲34	▲75	▲43	▲43
化学・プラスチック	▲13	▲44	▲29	▲25	▲25
金属製品	▲44	▲48	▲48	▲42	▲22
一般機械	▲44	▲25	▲29	▲40	▲40
電気機械	▲64	▲73	▲67	▲53	▲38
輸送機械	▲31	▲20	▲20	▲20	▲22
非製造業	▲35	▲40	▲33	▲12	▲11
建設業	▲50	▲57	▲42	▲31	▲31
卸売業	▲20	▲43	▲38	43	43
小売業	▲28	▲28	▲20	▲5	9

（3）経常利益（前年同期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲31ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。非製造業は前期に比べて9ポイント低下し、▲29ポイントであった。下期の予想は、製造業で16ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいの見通しである。

（表－9）

経常利益の実績および今後の見通し（B. S. I. は%ポイント、その他は%）

区 分	2012年度 上期	2012年度下期実績 (対前年同期比)			2013年度上期見込み (対前年同期比)			2013年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲26	20	31	48	▲28	15	40	45	▲30	14	48	38	▲24
製造業	▲19	18	29	53	▲35	17	35	48	▲31	19	47	34	▲15
食料品	▲20	14	29	57	▲43	14	29	57	▲43	0	29	71	▲71
パルプ・紙・印刷	25	14	57	29	▲15	0	71	29	▲29	0	57	43	▲43
化学・プラスチック	▲15	13	63	25	▲12	0	75	25	▲25	25	63	13	12
金属製品	▲17	19	26	56	▲37	15	38	46	▲31	11	63	26	▲15
一般機械	▲42	10	30	60	▲50	20	20	60	▲40	30	40	30	0
電気機械	▲46	27	13	60	▲33	27	20	53	▲26	38	23	38	0
輸送機械	40	30	20	50	▲20	40	10	50	▲10	30	40	30	0
大・中堅企業	8	35	24	41	▲6	47	24	29	18	29	41	29	0
中小企業	▲25	14	30	56	▲42	10	38	52	▲42	16	49	35	▲19
非製造業	▲33	23	34	43	▲20	12	47	41	▲29	9	49	42	▲33
建設業	▲47	20	33	47	▲27	7	47	47	▲40	0	53	47	▲47
運輸業	▲20	14	43	43	▲29	0	57	43	▲43	0	43	57	▲57
卸売業	▲25	43	14	43	0	29	43	29	0	29	43	29	0
小売業	▲43	9	41	50	▲41	9	35	57	▲48	14	45	41	▲27
サービス業	▲31	31	31	38	▲7	13	56	31	▲18	6	56	38	▲32
大・中堅企業	0	15	38	46	▲31	7	43	50	▲43	21	50	29	▲8
中小企業	▲39	25	33	43	▲18	13	48	39	▲26	7	48	45	▲38

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2013年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲7%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント低下した。非製造業は▲10%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいであった。2014年3月末の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいの見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断
(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2012年	2012年	2013年	2013年	2014年
	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績	3月末 予想
全産業	▲6	▲7	▲3	▲9	▲9
製造業	▲3	▲5	5	▲7	▲7
食料品	▲13	▲17	▲17	▲14	▲14
パルプ・紙・印刷	0	▲67	0	▲29	▲29
化学・プラスチック	▲13	▲11	0	▲25	▲25
金属製品	▲4	▲9	▲5	0	0
一般機械	25	9	15	0	10
電気機械	▲14	0	7	▲27	▲23
輸送機械	15	10	40	30	11
非製造業	▲11	▲9	▲13	▲10	▲11
建設業	7	0	0	6	6
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲11	0	▲13	▲29	▲29
小売業	▲18	▲6	▲16	▲9	▲10
サービス業	▲23	▲31	▲33	▲25	▲25

②設備投資動向（前年同期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べて「減少」超幅が10%ポイント縮小した。非製造業は前期比横ばいの▲5%ポイントであった。下期の予想について、製造業で6%ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいでの推移が見込まれている。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2012年度				2012年度下期実績				2013年度上期見込み				2013年度下期予想			
	上期		下期		下期		下期		下期		下期		下期			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	▲16	16	60	24	▲8	15	65	19	▲4	15	69	16	▲1			
製造業	▲15	14	60	26	▲12	15	67	17	▲2	18	68	14	4			
食料品	40	17	67	17	0	17	67	17	0	17	67	17	0			
パルプ・紙・印刷	0	14	86	0	14	14	86	0	14	14	86	0	14			
化学・プラスチック	▲15	25	50	25	0	0	75	25	▲25	13	75	13	0			
金属製品	▲8	7	67	26	▲19	14	71	14	0	7	75	18	▲11			
一般機械	▲71	10	60	30	▲20	20	50	30	▲10	30	50	20	10			
電気機械	▲7	13	47	40	▲27	27	53	20	7	31	62	8	23			
輸送機械	▲20	20	50	30	▲10	11	67	22	▲11	33	44	22	11			
大・中堅企業	▲31	35	29	35	0	25	50	25	0	38	31	31	7			
中小企業	▲11	9	68	23	▲14	13	71	16	▲3	13	76	10	3			
非製造業	▲16	18	59	23	▲5	16	63	21	▲5	11	71	17	▲6			
建設業	▲27	7	67	27	▲20	7	67	27	▲20	0	80	20	▲20			
運輸業	▲25	0	100	0	0	0	100	0	0	0	83	17	▲17			
卸売業	▲25	14	57	29	▲15	14	57	29	▲15	14	57	29	▲15			
小売業	▲19	33	48	19	14	20	60	20	0	15	75	10	5			
サービス業	▲12	20	53	27	▲7	20	53	27	▲7	27	53	20	7			
大・中堅企業	16	38	38	23	15	23	54	23	0	31	62	8	23			
中小企業	▲23	14	64	22	▲8	14	65	21	▲7	7	74	19	▲12			

③設備投資の目的

2013年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」は前期実績と同様の順位であったものの、3位に前期4位の「増産・拡販」が入った。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」のいずれも前期実績と同様の順位となった。

続く下期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と上期実績見込みと同様の順位であった。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」は上期実績見込みと同様の順位であったものの、3位に上期4位の「研究開発」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み
《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2012年度下期 実績	更新・維持補修 (64.1)	合理化・省力化 (21.8)	研究開発 (9.0)
2013年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (65.8)	合理化・省力化 (19.0)	増産・拡販 (8.9)
2013年度下期 計画	更新・維持補修 (61.3)	合理化・省力化 (16.3)	増産・拡販 (15.0)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2012年度下期 実績	更新・維持補修 (71.7)	合理化・省力化 (17.4)	増産・拡販 (4.3)
2013年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (71.1)	合理化・省力化 (15.6)	増産・拡販 (6.7)
2013年度下期 計画	更新・維持補修 (70.5)	合理化・省力化 (15.9)	研究開発 (4.5)

(5) その他

①製商品在庫水準（前期比）

2013年9月調査時点のD.I.値について、製造業・非製造業ともに前回調査に比べてほぼ横ばいで推移し、いずれも2%ポイントであった。2014年3月末の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいでの推移が見込まれている。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 予想
全産業	10	6	2	2	1
製造業	8	7	5	2	2
食料品	0	0	0	14	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	25	11	29	0	0
金属製品	12	10	0	3	0
一般機械	25	8	17	22	33
電気機械	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 7	0
輸送機械	0	30	20	0	0
非製造業	13	5	▲ 2	2	▲ 1
建設業	13	21	9	13	13
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	20	29	0	0	0
小売業	14	0	0	4	0
サービス業	0	0	▲ 7	▲ 8	▲ 15

②雇用人員水準（前期比）

2013年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲11%ポイントと前回調査と比べて17%ポイント低下した。非製造業は前回調査と比較して11%ポイント低下し、▲22%ポイントとなった。2014年3月末の予想について、製造業でほぼ横ばい、非製造業で6%ポイント上昇する見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 予想
全産業	▲ 7	▲ 7	▲ 2	▲ 16	▲ 14
製造業	0	▲ 1	6	▲ 11	▲ 12
食料品	▲ 13	▲ 17	0	0	14
パルプ・紙・印刷	▲ 33	0	25	15	0
化学・プラスチック	25	11	▲ 14	▲ 25	▲ 25
金属製品	▲ 16	▲ 9	▲ 4	▲ 18	▲ 18
一般機械	0	17	15	▲ 20	0
電気機械	8	▲ 14	7	▲ 20	▲ 38
輸送機械	15	0	30	0	0
非製造業	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 22	▲ 16
建設業	0	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 19
運輸業	▲ 67	▲ 57	▲ 60	▲ 57	▲ 40
卸売業	10	29	13	▲ 43	▲ 29
小売業	▲ 9	▲ 15	▲ 9	▲ 14	▲ 14
サービス業	▲ 22	▲ 21	▲ 12	▲ 31	▲ 19

③資金繰り状況（前期比）

2013年9月調査時点のD. I. 値について、製造業・非製造業ともに前回調査に比べてほぼ横ばいで推移し、それぞれ▲30%ポイント、▲29%ポイントとなっている。2014年3月末の予想についても、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいでの推移が見込まれている。

(表-15)

資金繰りの実績および今後の見通し

(D. I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 予想
全産業	▲26	▲20	▲31	▲29	▲27
製造業	▲22	▲18	▲33	▲30	▲28
食料品	▲38	0	▲33	▲43	▲57
パルプ・紙・印刷	▲33	▲100	▲100	▲57	▲57
化学・プラスチック	12	0	▲15	0	▲12
金属製品	▲4	▲14	▲22	▲32	▲21
一般機械	▲22	▲16	▲14	▲20	▲40
電気機械	▲50	▲36	▲53	▲53	▲31
輸送機械	▲23	10	▲30	▲10	▲11
非製造業	▲30	▲22	▲29	▲29	▲26
建設業	▲18	▲13	▲33	▲18	▲32
運輸業	▲17	▲43	▲40	▲43	▲33
卸売業	▲20	▲14	0	▲29	▲29
小売業	▲35	▲22	▲26	▲14	▲5
サービス業	▲56	▲36	▲50	▲56	▲53

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値について、製造業は44%ポイントと前回調査に比べて19%ポイント上昇した。非製造業は23%ポイント上昇し、49%ポイントとなった。下期の予想は、製造業で7%ポイントの上昇、非製造業ではほぼ横ばいでの推移が見込まれている。

(表-16)

製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B. S. I., %ポイント)

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	28	18	25	47	51
製造業	28	24	25	44	51
食料品	75	67	100	86	71
パルプ・紙・印刷	100	67	75	57	57
化学・プラスチック	13	0	29	63	75
金属製品	16	33	17	60	57
一般機械	44	0	0	0	10
電気機械	29	34	20	33	38
輸送機械	15	0	0	0	44
非製造業	27	9	26	49	50
建設業	19	14	31	50	63
卸売業	44	28	13	57	71
小売業	15	6	13	35	35

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は前期と比べて20%ポイント低下し、▲10%ポイントとなった。非製造業は0%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。下期の予想は、製造業で13%ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいの見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断
(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲3	▲7	▲20	▲6	3
製造業	1	▲10	▲30	▲10	3
食料品	▲38	17	▲17	▲14	▲14
パルプ・紙・印刷	33	0	0	▲14	▲29
化学・プラスチック	▲38	▲22	▲14	12	13
金属製品	8	15	▲26	▲7	3
一般機械	0	▲42	▲72	▲20	10
電気機械	▲7	0	▲27	0	7
輸送機械	54	▲20	▲50	▲40	22
非製造業	▲8	▲4	▲9	0	2
建設業	12	0	17	0	7
運輸業	16	50	▲20	14	14
卸売業	0	14	▲12	▲14	▲14
小売業	▲30	▲10	0	4	10
サービス業	▲18	▲36	▲31	▲7	▲7

⑥借入金利水準（前期比）

2013年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期と比べて6%ポイント上昇した。非製造業は前期と比べて6%ポイント上昇し、6%ポイントとなった。下期の予想について製造業で5%ポイント、非製造業で8%ポイント上昇する見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断
(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績見込み (対前期比)	2013年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲8	▲3	4	9
製造業	▲6	▲2	▲5	1	6
食料品	0	0	0	14	0
パルプ・紙・印刷	33	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	0	▲17	0	14
金属製品	▲20	▲5	▲9	▲4	4
一般機械	0	▲17	0	▲10	0
電気機械	9	29	6	14	8
輸送機械	▲15	▲22	▲20	▲11	12
非製造業	▲1	▲15	0	6	14
建設業	6	▲7	15	19	25
運輸業	0	0	0	0	33
卸売業	0	▲17	0	29	29
小売業	0	▲12	0	▲17	▲18
サービス業	0	▲29	▲13	13	20

(6) 経営上の問題点

製造業の1位「売上不振」は前回調査と同様の順位であった。続く2位に前回4位の「競争激化」と前回3位の「原材料価格の上昇」が入った。また、非製造業は前回調査の1位と2位が入れ替わり、1位「売上不振」、2位「競争激化」となった。続く3位は「販売価格・請負価格の低下」と前回同様の順位であった。

(表-19)

経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2011年 9月	売上不振 (17.4)	競争激化 (15.3)	販売・請負 価格の低下 (13.1)	原材料価格 の上昇 (13.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
2012年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (13.4)	原材料価格 の上昇 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)	
2012年 9月	売上不振 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (15.9)	競争激化 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	原材料価格 の上昇 (7.1)	
2013年 3月	売上不振 (25.1)	販売・請負 価格の低下 (13.0)	原材料価格 の上昇 (11.2)	競争激化 (9.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2013年 9月	売上不振 (19.5)	競争激化 (13.0)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)	
《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2011年 9月	売上不振 (20.8)	競争激化 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の 増大 (8.7)	
2012年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)	
2012年 9月	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)	
2013年 3月	競争激化 (20.8)	売上不振 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (9.9)	
2013年 9月	売上不振 (19.8)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (15.1)	原材料価格 の上昇 (14.6)	人件費の 増大 (8.5)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	売上不振 (19.5)	競争激化 (13.0)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)
食 料 品	原材料価格 の上昇 (28.6)	人件費の増大 (23.8)	売上不振 (14.3)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	流通経費の 増大 (4.8)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (25.0)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (10.0)	人件費の増大 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)
化学・プラスチック	売上不振 (22.2)	競争激化 (16.7)	原材料価格 の上昇 (16.7)	技術力不足 (11.1)	後継者問題 (11.1)
金属製品	施設の狭隘 老朽化 (17.1)	売上不振 (15.9)	原材料価格 の上昇 (13.4)	販売・請負 価格の低下 (12.2)	競争激化 (11.0)
一般機械	売上不振 (25.0)	競争激化 (21.4)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	人件費の増大 (7.1)	原材料価格 の上昇 (7.1)
電気機械	売上不振 (25.6)	販売・請負 価格の低下 (20.9)	原材料価格 の上昇 (11.6)	施設の狭隘 老朽化 (9.3)	競争激化 (7.0)
輸送機械	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	施設の狭隘 老朽化 (18.5)	原材料価格 の上昇 (14.8)	販売・請負 価格の低下 (11.1)
非 製 造 業	売上不振 (19.8)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (15.1)	原材料価格 の上昇 (14.6)	人件費の増大 (8.5)
建 設 業	販売・請負 価格の低下 (31.1)	原材料価格 の上昇 (17.8)	競争激化 (15.6)	売上不振 (13.3)	人件費の増大 (11.1)
運 輸 業	売上不振 (26.3)	原材料価格 の上昇 (21.1)	人件費の増大 (15.8)	販売・請負 価格の低下 (10.5)	従業員の 確保難 (10.5)
卸 売 業	売上不振 (15.8)	競争激化 (15.8)	原材料価格 の上昇 (15.8)	人件費の増大 (10.5)	流通経費の 増大 (10.5)
小 売 業	競争激化 (27.7)	売上不振 (21.5)	販売・請負 価格の低下 (12.3)	原材料価格 の上昇 (10.8)	施設の狭隘 老朽化 (10.8)
サービスマ	売上不振 (23.9)	販売・請負 価格の低下 (10.9)	原材料価格 の上昇 (10.9)	従業員の 確保難 (10.9)	施設の狭隘 老朽化 (10.9)

(7) 最近の円安傾向による事業への影響と雇用状況の見通し等について

○最近の円安傾向による事業への影響について

最近の円安傾向の事業への影響について尋ねたところ、「業績が良くなった」と答えた企業は全164社中12社(7.3%)であるのに対して、「業績が悪化した」と答えた企業は37社(22.6%)と、悪い影響があると答えた企業の方が多くなっている。なお、「業績が悪化した」と答えた企業は全て中小企業である。

このうち、「業績が良くなった」と答えた企業全12社に対して具体的な影響を尋ねたところ、「為替差益の増加」と答えた企業が8社(66.7%)と最も多く、以下、「需要増による販売数量の増加」が2社(16.7%)、「競争力の高まりによる販売数量の増加」が1社(8.3%)と続いている。

一方、「業績が悪化した」と答えた企業全37社に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「原材料価格の上昇による減益」と答えた企業が28社(75.7%)と最も多く、以下、「電気代、燃料価格の上昇による減益」が22社(59.5%)、「取引先からのコストダウン要請の強まりによる減益」の14社(37.8%)などが続いている。また、同様の企業に対して具体的な対策を尋ねたところ、「人件費の削減等コストダウン」と答えた企業が12社(32.4%)と最も多く、以下、「販売価格の引き上げ」の11社(29.7%)、「特に対策を講じていない」の10社(27.0%)、「生産・経営計画の見直し」の9社(24.3%)などが続く結果となっている。

○雇用状況の今後の見通し等について

雇用状況に関し、従業員について、まず、2013年9月末時点の実績見込みを同年3月末と比べた状況を尋ねたところ、全従業員数が「増加」と答えた企業が回答のあった162社中19社(11.7%)であるのに対し、「減少」と答えた企業は25社(15.4%)と、従業員が減少した企業の方が多くなっている。

次に、2014年3月末時点の従業員の状況を2013年9月末時点の実績見込みと比べた予想を尋ねたところ、全従業員数が「減少」と答えた企業が回答のあった158社中17社(10.8%)であるのに対し、「増加」と答えた企業は19社(12.0%)と、従業員の増加を見込む企業の方が多くなっている。

また、賃金について、まず、2013年9月末時点の実績見込みを同年3月末時点と比べた状況を尋ねたところ、正社員について賃金を「引き下げ」と答えた企業が回答のあった159社中7社(4.4%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は37社(23.3%)と、賃金を引き上げた企業の方が多かった。また、パート・アルバイト等についても、賃金を「引き下げ」と答えた企業が回答のあった141社中5社(3.5%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は17社(12.1%)と、賃金を引き上げた企業の方が多くなっている。

次に、2014年3月末時点の賃金の状況を2013年9月末時点の実績見込みと比べた予想を尋ねたところ、正社員について賃金を「引き下げ」と答えた企業が回答のあった157社中10社(6.4%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は21社(13.4%)と、賃金の引き上げを見込む企業の方が多い結果となっている。また、パート・アルバイト等についても、賃金を「引き下げ」と答えた企業が141社中8社(5.7%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は17社(12.1%)と、賃金の引き上げを見込む企業の方が多くなっている。

VII. 調査の結果

(表-21) 最近の円安傾向により貴社事業にどのような影響がありますか。

最近の円安傾向について事業への影響について尋ねたところ、「業績が良くなった」と答えた企業は全164社中12社(7.3%)であるのに対し、「業績が悪化した」と答えた企業は37社(22.6%)と、業績が悪化したと答えた企業の方が多くなっている。なお、「業績が悪化した」と答えた企業は全て中小企業である。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	業績が良くなった	業績が悪化した	影響がない	どちらともいえない	わからない	合計
全規模	12 (7.3)	37 (22.6)	56 (34.1)	54 (32.9)	5 (3.0)	164 (100.0)
大・中堅企業	7 (22.6)	0 (0.0)	9 (29.0)	14 (45.2)	1 (3.2)	31 (100.0)
中小企業	5 (3.8)	37 (27.8)	47 (35.3)	40 (30.1)	4 (3.0)	133 (100.0)

(表-22) (最近の円安傾向について「業績が良くなった」と答えた企業に対して) 具体的にどのような良い影響がありますか(複数回答可)。

最近の円安傾向により「業績が良くなった」と答えた企業全12社に対して具体的な影響を尋ねたところ、「為替差益の増加」と答えた企業が8社(66.7%)と最も多く、以下、「需要増による販売数量の増加」が2社(16.7%)、「競争力の高まりによる販売数量の増加」が1社(8.3%)と続いている。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	需要増による販売数量の増加	競争力の高まりによる販売数量の増加	為替差益の増加	その他	無回答	回答社数
全規模	2 (16.7)	1 (8.3)	8 (66.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	12 (100.0)
大・中堅企業	1 (14.3)	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	0 (0.0)	7 (100.0)
中小企業	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) (最近の円安傾向について「業績が悪化した」と答えた企業に対して) 具体的にどのような悪い影響がありますか(複数回答可)。

最近の円安傾向により「業績が悪化した」と答えた企業全37社に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「原材料価格の上昇による減益」と答えた企業が28社(75.7%)と最も多く、以下、「電気代、燃料価格の上昇による減益」が22社(59.5%)、「取引先からのコストダウン要請の強まりによる減益」の14社(37.8%)などが続いている。なお、「業績が悪化した」と答えた企業は全て中小企業である。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	原材料価格の上昇による減益	電気代、燃料価格の上昇による減益	輸入品価格の上昇による販売数量の減少	取引先からのコストダウン要請の強まりによる減益	生産・経営規模の変更	その他	無回答	回答社数
全規模	28 (75.7)	22 (59.5)	5 (13.5)	14 (37.8)	0 (0.0)	1 (2.7)	1 (2.7)	37 (100.0)
大・中堅企業	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
中小企業	28 (75.7)	22 (59.5)	5 (13.5)	14 (37.8)	0 (0.0)	1 (2.7)	1 (2.7)	37 (100.0)

(表-24) (最近の円安傾向について「業績が悪化した」と答えた企業に対して) 具体的にどのような対策を講じていますか(複数回答可)。

最近の円安傾向により「業績が悪化した」と答えた企業全37社に対し、具体的な対策を尋ねたところ、「人件費の削減等コストダウン」と答えた企業が12社(32.4%)と最も多く、以下、「販売価格の引き上げ」の11社(29.7%)、「特に対策を講じていない」の10社(27.0%)、「生産・経営計画の見直し」の9社(24.3%)などが続いている。なお、「業績が悪化した」と答えた企業は全て中小企業となっている。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答	回答社数
全規模	11 (29.7)	12 (32.4)	3 (8.1)	1 (2.7)	9 (24.3)	0 (0.0)	10 (27.0)	1 (2.7)	1 (2.7)	1 (2.7)	37 (100.0)
大・中堅企業	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
中小企業	11 (29.7)	12 (32.4)	3 (8.1)	1 (2.7)	9 (24.3)	0 (0.0)	10 (27.0)	1 (2.7)	1 (2.7)	1 (2.7)	37 (100.0)

- | | | |
|----------------|------------------|------------------|
| 1. 販売価格の引き上げ | 2. 人件費の削減等コストダウン | 3. 取引先へのコストダウン要請 |
| 4. 取引先の変更・分散化 | 5. 生産・経営計画の見直し | 6. 為替予約 |
| 7. 特に対策を講じていない | 8. その他 | 9. わからない |

VII. 調査の結果

(表-25) 2013年9月末時点の従業員数を同年3月末時点と比べた状況をお聞かせ下さい。

従業員数について、2013年9月末時点の実績見込みを同年3月末時点と比べた状況を尋ねたところ、全従業員数が「増加」と答えた企業が回答のあった162社中19社(11.7%)であるのに対し、「減少」と答えた企業は25社(15.4%)と、従業員が減少した企業の方が多くなっている。このうち、正社員については「増加」と答えた企業が157社中15社(9.6%)、「減少」と答えた企業が31社(19.7%)と減少と答えた企業の方が多い結果となっている。また、パート・アルバイト等については「増加」と答えた企業が139社中13社(9.4%)、「減少」が14社(10.1%)と増加と減少がほぼ同数となっている。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	増加	不変	減少	回答社数
①全従業員				
全規模	19 (11.7)	118 (72.8)	25 (15.4)	162 (100.0)
大・中堅企業	7 (23.3)	15 (50.0)	8 (26.7)	30 (100.0)
中小企業	12 (9.1)	103 (78.0)	17 (12.9)	132 (100.0)
②正社員				
全規模	15 (9.6)	111 (70.7)	31 (19.7)	157 (100.0)
大・中堅企業	4 (12.9)	16 (51.6)	11 (35.5)	31 (100.0)
中小企業	11 (8.7)	95 (75.4)	20 (15.9)	126 (100.0)
③パート・アルバイト等				
全規模	13 (9.4)	112 (80.6)	14 (10.1)	139 (100.0)
大・中堅企業	3 (10.0)	24 (80.0)	3 (10.0)	30 (100.0)
中小企業	10 (9.2)	88 (80.7)	11 (10.1)	109 (100.0)

(表-26) 2014年3月末時点の従業員数を前年9月末時点と比べた予想をお聞かせ下さい。

従業員数について2014年3月末時点の状況を2013年9月末時点の実績見込みと比べた予想を尋ねたところ、全従業員数が「減少」と答えた企業が回答のあった158社中17社(10.8%)であるのに対し、「増加」と答えた企業は19社(12.0%)と従業員の増加を見込む企業の方が多くなっている。このうち、正社員については、「増加」と答えた企業が154社中14社(9.1%)、「減少」と答えた企業が19社(12.3%)と減少を見込む企業の方が多い結果となっている。また、パート・アルバイト等については、「増加」と答えた企業が15社(10.6%)、「減少」と答えた企業が14社(9.9%)と増加と減少がほぼ同数である。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	増加	不変	減少	回答社数
①全従業員				
全規模	19 (12.0)	122 (77.2)	17 (10.8)	158 (100.0)
大・中堅企業	4 (13.3)	22 (73.3)	4 (13.3)	30 (100.0)
中小企業	15 (11.7)	100 (78.1)	13 (10.2)	128 (100.0)
②正社員				
全規模	14 (9.1)	121 (78.6)	19 (12.3)	154 (100.0)
大・中堅企業	4 (12.9)	21 (67.7)	6 (19.4)	31 (100.0)
中小企業	10 (8.1)	100 (81.3)	13 (10.6)	123 (100.0)
③パート・アルバイト等				
全規模	15 (10.6)	113 (79.6)	14 (9.9)	142 (100.0)
大・中堅企業	5 (16.1)	24 (77.4)	2 (6.5)	31 (100.0)
中小企業	10 (9.0)	89 (80.2)	12 (10.8)	111 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-27) 2013年9月末時点の賃金を同年3月末時点と比べた状況についてお聞かせ下さい。

賃金について、2013年9月末時点の実績見込みを同年3月末時点と比べた状況を尋ねたところ、正社員について賃金を「引き下げ」と答えた企業が回答のあった159社中7社(4.4%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は37社(23.3%)と、賃金を引き上げた企業の方が多くなっている。また、パート・アルバイト等についても、賃金を「引き下げ」と答えた企業が141社中5社(3.5%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は17社(12.1%)と、賃金を引き上げた企業の方が多い結果となっている。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	引き上げ	据え置き	引き下げ	回答社数
①正社員				
全規模	37 (23.3)	115 (72.3)	7 (4.4)	159 (100.0)
大・中堅企業	7 (22.6)	24 (77.4)	0 (0.0)	31 (100.0)
中小企業	30 (23.4)	91 (71.1)	7 (5.5)	128 (100.0)
②パート・アルバイト等				
全規模	17 (12.1)	119 (84.4)	5 (3.5)	141 (100.0)
大・中堅企業	5 (16.7)	25 (83.3)	0 (0.0)	30 (100.0)
中小企業	12 (10.8)	94 (84.7)	5 (4.5)	111 (100.0)

(表-28) 2014年3月末時点の賃金を2013年9月末時点と比べた予想をお聞かせ下さい。

賃金について2014年3月末時点の状況を2013年9月末時点の実績見込みと比べた予想を尋ねたところ、正社員について賃金を「引き下げ」と答えた企業が回答のあった157社中10社(6.4%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は21社(13.4%)と、賃金の引き上げを見込む企業の方が多くなっている。また、パート・アルバイト等についても、賃金を「引き下げ」と答えた企業が141社中8社(5.7%)であるのに対し、「引き上げ」と答えた企業は17社(12.1%)と、賃金の引き上げを見込む企業の方が多い結果となっている。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	引き上げ	据え置き	引き下げ	回答社数
①正社員				
全規模	21 (13.4)	126 (80.3)	10 (6.4)	157 (100.0)
大・中堅企業	3 (9.7)	27 (87.1)	1 (3.2)	31 (100.0)
中小企業	18 (14.3)	99 (78.6)	9 (7.1)	126 (100.0)
②パート・アルバイト等				
全規模	17 (12.1)	116 (82.3)	8 (5.7)	141 (100.0)
大・中堅企業	3 (9.7)	28 (90.3)	0 (0.0)	31 (100.0)
中小企業	14 (12.7)	88 (80.0)	8 (7.3)	110 (100.0)



藤沢市景気動向調査 (2013年9月調査)

9月6日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2013年4月～9月実績見込み(2012年10月～2013年3月実績と比較した変化)および2013年10月～2014年3月予想(2013年4月～9月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2013年9月末の実績見込み			2014年3月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2013年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)			2013年10月～2014年3月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2012年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2013年度上期は前年同期(2012年度上期)に比べいかがですか。さらには2013年度下期の予想は、前年同期(2012年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2012年10月－2013年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2013年4月－9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2013年10月－2014年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 安倍政権の経済対策「アベノミクス」により企業経営を取り巻く環境に様々な変化が現れています。

そこで、最近の円安傾向による事業への影響と雇用状況の今後の見通し等についておたずねします。

a. 最近の円安傾向による貴社事業への影響についておたずねします。

(ア) 最近の円安傾向により貴社事業にどのような影響がありますか。1つお選びください。		
1. 業績が良くなった	2. 業績が悪化した	3. 影響がない
4. どちらともいえない	5. わからない	
(イ) 上記質問(ア)で“1. 良い影響がある”に○印をつけた方におたずねします。		
具体的にどのような良い影響がありますか。(複数回答可)		
1. 需要増による販売数量の増加	2. 競争力の高まりによる販売数量の増加	
3. 為替変動による利益の増加	4. その他 ()	
(ウ) 上記質問(ア)で“2. 悪い影響がある”に○印をつけた方におたずねします。		
①具体的にどのような悪い影響がありますか。(複数回答可)		
1. 原材料価格の上昇による減益	2. 電気代、燃料価格の上昇による減益	3. 輸入品価格の上昇による販売数量の減少
4. 取引先からのコストダウン要請の強まりによる減益	5. 生産・経営規模の変更	6. その他 ()
②円安傾向による悪い影響に対してどのような対策をとられていますか(予定も含む)。(複数回答可)		
1. 販売価格の引き上げ	2. 人件費の削減等コストダウン	3. 取引先へのコストダウン要請
4. 取引先の変更・分散化	5. 生産・経営計画の見直し	6. 為替予約
7. 特に対策を講じていない	8. その他 ()	9. わからない

b. 貴社の雇用状況について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。2013年9月末実績見込み(2013年3月末実績と比較した変化)および2014年3月末予想(2013年9月末実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項目		2013年9月末実績見込み (2013年3月末実績との比較)	2014年3月末予想 (左記実績見込みと比較)
従業員数	全従業員	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
	正社員	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
	パート・アルバイト等	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
賃金	正社員	1. 引き上げ 2. 据え置き 3. 引き下げ	1. 引き上げ 2. 据え置き 3. 引き下げ
	パート・アルバイト等	1. 引き上げ 2. 据え置き 3. 引き下げ	1. 引き上げ 2. 据え置き 3. 引き下げ

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第65回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第65号）

2013年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢109番地の6
湘南NDビル7F
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)